

紀の川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 69,841	千円 26,389,737	千円 803,605	千円 5,233,571	% 19.8	% 19.2

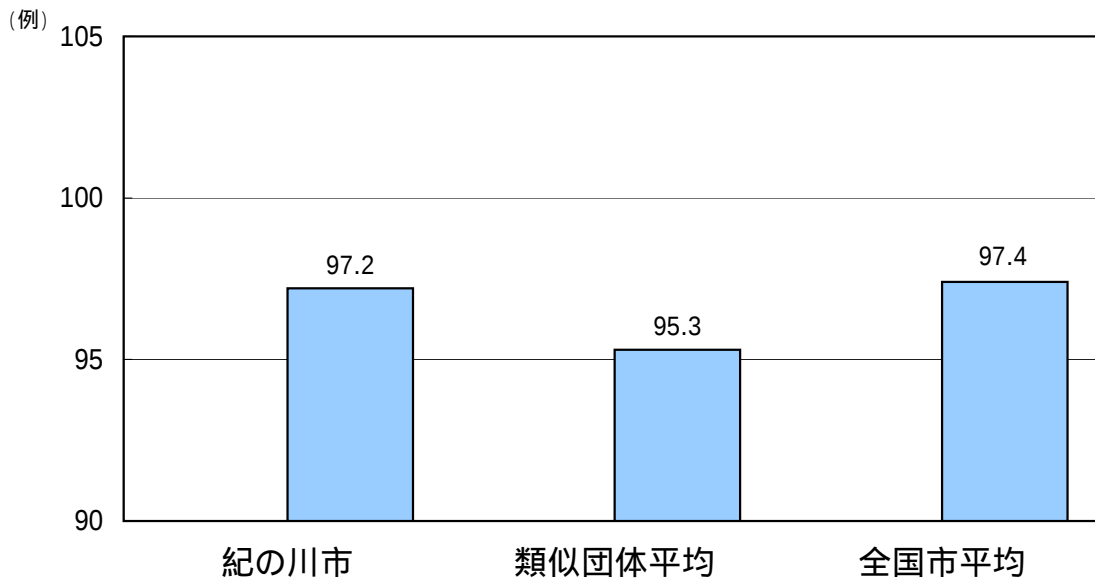
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 658	千円 2,579,753	千円 358,039	千円 1,039,845	千円 3,977,637	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成19年4月1日現在の数値は集計中のため、平成18年4月1日時点の数値を掲載しております。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職 国及び和歌山県の数値は集計中により未発表のため、発表され次第掲載します。

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	42.1 歳	330,300 円	361,621 円
和歌山県	歳	円	円
国	歳	円	円

技能労務職 国及び和歌山県の数値は集計中により未発表のため、発表され次第掲載します。

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
紀の川市	45.5 歳	48.0 人	293,400 円	331,300 円	円	-	- 歳	- 円	-
清掃職員	40.6 歳	30.0 人	292,100 円	324,900 円	円	廃棄物処理業	43.3 歳	299,800 円	108.4%
調理員	44.2 歳	11.0 人	276,900 円	284,800 円	円	調理士	44.5 歳	250,300 円	113.8%
用務員	53.7 歳	4.0 人	325,700 円	326,200 円	円	用務員	53.9 歳	227,200 円	143.6%
その他	48.6 歳	3.0 人	323,600 円	392,400 円	円	-	- 歳	- 円	-
和歌山県	歳	人	円	円	円		歳	円	
国	歳	人	円	円	円		歳	円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		紀の川市	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	173,825 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	136,071 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	134,000 円	131,745 円	-
	中 学 卒	120,800 円	118,767 円	-

(注) 初任給の金額については、平成19年人事院勧告の状況により4月1日に遡って変更となる場合があります。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

技能労務職については、対象者が少数のため記載なし

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	255,775 円	303,900 円	350,020 円
	高 校 卒	238,850 円	283,767 円	334,250 円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円

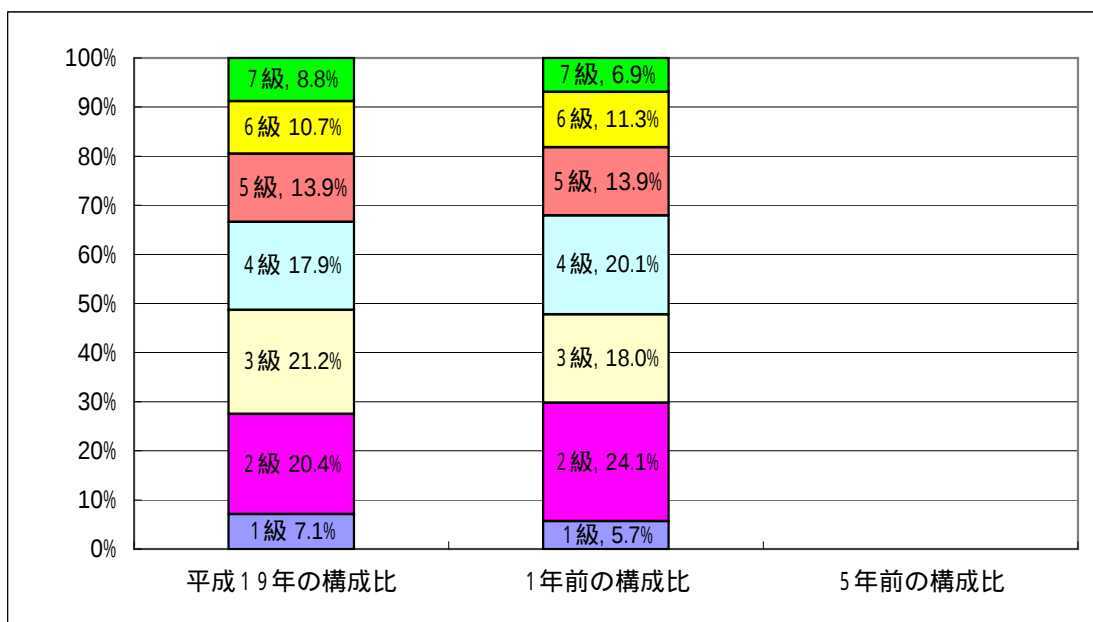
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	理事、部長、次長	42 人	8.8 %
6 級	課長	51 人	10.7 %
5 級	主幹	66 人	13.9 %
4 級	課長補佐	85 人	17.9 %
3 級	係長	101 人	21.2 %
2 級	主事	97 人	20.4 %
1 級	主事	34 人	7.1 %

（注）1 紀の川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、1年間の勤務成績を総合的な判断の中で昇給への反映を実施。 今後は、より詳細な判定基準を設けるために、新たな人事評価制度の構築を目指して取り組みを進めているところであります。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀 の 川 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,586 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (2)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (2)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

現在は、勤務成績による勤勉手当の成績率への反映は未実施(休職者等は除く。) 今後は、職員個々の勤務成績をより公正に勤勉手当へ反映させられるよう、新たな人事評価制度の構築を目指して取り組みを進めているところであります。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

紀 の 川 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 2%～20%加算 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 11,728 千円 22,864 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 2%～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 紀の川市は非支給地域となっております

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		4,030 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		87,608 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		6.8 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	作業従事職員	伝染病感染予防作業等	作業従事1回につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	作業従事職員	行旅病人、死亡人の取り扱い業務	作業従事1回につき病人1,000円、死亡人2,000円
動物の死体処理手当	作業従事職員	動物の死体処理	作業従事1回につき1,000円
清掃業務手当	作業従事職員	一般廃棄物の収集、処理業務	月額10,000円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 8 年 度 決 算)	129,516 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	251 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (1 9 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人まで 6,000円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 11,000円) 扶養親族でない配偶者が いる場合 6,500円 (2) (1)以外 6,000円 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		86,128 千円	221,979 円
住居手当	1 住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃 を支払っている職員 (借家) 最高27,000円 2 自宅を所有している職員 (自宅) 2,500円	同じ		22,461 千円	195,313 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		30,367 千円	57,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にお ける職員に定額を支給 (30,000円～80,000円)	異なる	支給額	83,471 千円	453,647 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた 員が勤務した場合に支給 一般の宿日直 4,200円 年末年始 8,400円	異なる	年末年始の 支給額	6,473 千円	9,575 円

5 特別職の報酬等の状況 (1 9 年 4 月 1 日 現 在)

区 分	給 料 月 額 等
給料	市区町村長 805,100 円 副市長 679,000 円
報酬	議長 460,000 円 副議長 410,000 円 議員 370,000 円
期末手当	(18年度支給割合) 3.3 月分 (18年度支給割合) 3.3 月分
退職手当	(算定方式) (支給時期) 市区町村長 805,100円×在職月数×48.3/100 任期毎 副 役 679,000円×在職月数×25.8/100 任期毎 備 考

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

6 職員数の状況

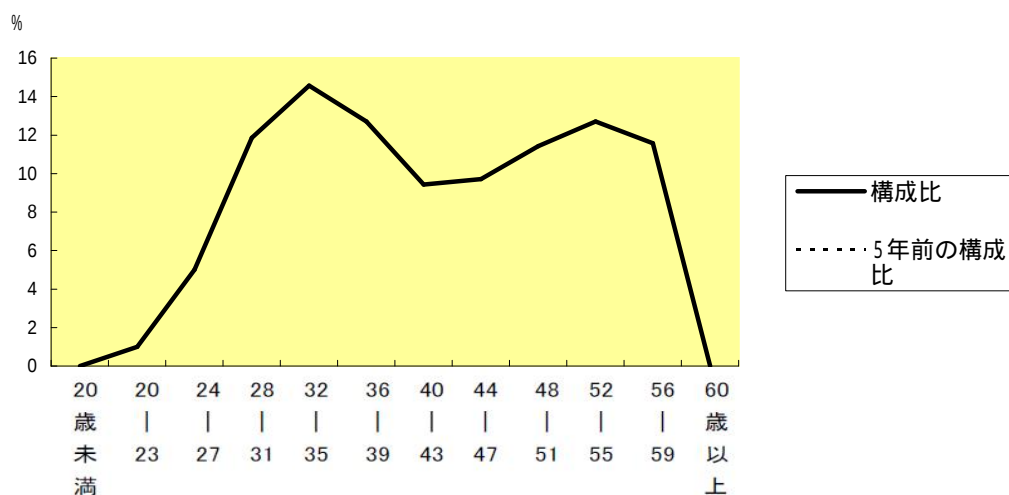
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	
	総 務	165	154	▲ 11	・機構改革に伴う減
	税 務	39	39	0	
	労 働	1	0	▲ 1	・職員派遣満了に伴う減
	民 生	187	181	▲ 6	・機構改革に伴う減
	衛 生	82	78	▲ 4	・機構改革に伴う減
	農 林	34	60	26	・部門分類変更に伴う増
	商 工	11	9	▲ 2	・機構改革に伴う減
	土 木	45	43	▲ 2	・機構改革に伴う減
	小 計	572	572	0	
特 別 行 政 部 門	教 育	69	68	▲ 1	・機構改革に伴う減
	消 防				
	小 計	69	68	▲ 1	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	1	1	0	
	水 道	27	27	0	
	下水道	12	12	0	
	その他	25	20	▲ 5	・機構改革に伴う減
	小 計	65	60	▲ 5	
合 計		706 [731]	700	▲ 6 [731]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 7	人 35	人 83	人 102	人 89	人 66	人 68	人 80	人 89	人 81	人	人 700

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年11月7日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年11月7日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 725	人 673	人 52	% 7.2

(参考)紀の川市職員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年11月7日	平成22年4月1日	52人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年(合併時)～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数							—	
	増 減							(%)	
教 育	職員数							—	
	増 減							(%)	
消 防	職員数							—	
	増 減							(%)	
公 営 企 業	職員数							—	
	増 減							(%)	
計	職員数	725	706	700				—	
	増 減		▲ 19	▲ 25				▲ 25 (48.1%)	

(注) 1 計画期間は、17年(合併時)～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与費比 率
18年度	千円 1,160,909	千円 137,439	千円 149,621	% 12.9	% 11.4

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
19年度	人 23	千円 97,905	千円 14,275	千円 40,161	千円 152,341	千円 6,624

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
紀 の 川 市	42.6 歳	337,028 円	519,517 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀 の 川 市	
1人当たり平均支給額(18年度)	
1,597 千円	
(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（１９年４月１日現在）

紀 の 川 市		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続２０年	21.00 月分	27.30 月分
勤続２５年	33.75 月分	42.12 月分
勤続３５年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 ２％～２０％加算	
(退職時特別昇給	なし	
１人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、１８年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 紀の川市は非支給地域となっております

（１９年４月１日現在）

支給実績（１８年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（１８年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	％	人	％
	％	人	％
	％	人	％
	％	人	％
	％	人	％
	％	人	％

エ 特殊勤務手当（１９年４月１日現在） 合併時より廃止となっております。

支給実績（１８年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（１８年度決算）			円
職員全体に占める手当支給職員の割合（１８年度）			％
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（１８年度決算）	8,688 千円
職員１人当たり平均支給年額（１８年度決算）	511 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (19 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人まで 6,000円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 11,000円 扶養親族でない配偶者が いる場合 6,500円 (2) (1)以外 6,000円 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		3,322 千円	138,417 円
住居手当	1 住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃 を支払っている職員 (借家) 最高27,000円 2 自宅を所有している職員 (自宅) 2,500円	同じ		5,550 千円	231,250 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ			
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～80,000円)	異なる	支給額		

住居手当、通勤手当、管理職手当の実績は、決算集計の関係上合算した集計額を掲載しています。